



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 1 月 30 日

会社名 **ヴィンキュラム ジャパン株式会社** (JASDAQ・コード番号：3784)
 (URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 卜部 邦彦
 責任者役職・氏名 取締役管理部長 足立 金治 TEL:(06)6348-8951

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ・影響額が僅少なものについて、一部簡便な手続きを採用しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 ・当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	9,186	(-)	757	(-)	721	(-)	449	(-)
17年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)17年3月期	10,706		689		646		418	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	15,829	53	-	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	99,065	56	-	-

- (注) 1. 当社は、平成 18 年 3 月期（第 3 四半期）より四半期財務諸表の作成を行っているため、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後 1 株当り四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成 17 年 8 月 31 日付で株式 1 株につき 7 株の分割を行っております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における日本の景気は、原油価格の動向には留意する必要があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の増加等国内民間需要に支えられ着実に回復してまいりました。

このような状況の中、当第 3 四半期までの売上高合計は、企業収益の改善による IT 投資の増加等により順調に推移し、91 億 86 百万円となりました。各事業別の状況は以下のとおりであります。

アウトソーシング事業の売上高は 41 億 42 百万円となりました。店舗系ヘルプデスクサービス・ソフトウェア保守サービスが順調に増加いたしました。また、主要顧客向けシステム運用・管理サービスは堅調な推移となりました。

ソリューション事業の売上高は 21 億 56 百万円となりました。クレジットカードシステム分野では近年のカードシステム開発の需要増加により好調な推移となり、流通・サービス業向け基幹システム分野は堅調な推移となりました。また、ERPソリューションの人事システム分野が大きく増加いたしました。

プロダクト事業の売上高は5億68百万円となりました。当社の主力製品であるオープンPOSパッケージ「ANY-CUBE」は大型案件の受注等により順調な推移となりました。また、システム自動運用パッケージ「AUTO/400」シリーズが好調に推移いたしました。

その他事業の売上高は23億19百万円となりました。前事業年度からの継続大型案件である店舗系システム導入展開サービスが大きく伸び、電子商談（調達）サービス、システム機器販売が順調に推移いたしました。

利益面につきましては、プロダクト事業のパッケージソフトウェア製品ライセンス販売の増加、店舗系ヘルプデスクサービス・ソフトウェア保守サービスの売上高増加と業務効率向上及び店舗系システム導入展開サービスの売上高増加等に伴い売上総利益が大きく伸び、また、管理・営業業務の効率化による人件費及び販売管理経費の増加を抑制したことにより、営業利益は7億57百万円、経常利益は7億21百万円、第3四半期純利益は4億49百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	5,872	2,999	51.1	95,210	19
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	5,047	1,748	34.6	431,431	17

(注) 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の分割を行っております。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	791	523	702	2,208
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	1,080	311	225	1,238

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(資産・負債・資本の変動状況)

当第3四半期における資産総額は58億72百万円(前事業年度末比8億25百万円増)となりました。その内訳は、流動資産46億60百万円(前事業年度末比5億32百万円増)、固定資産12億11百万円(前事業年度末比2億92百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、新株式の発行と売掛金の回収による現金及び預金の増加(9億70百万円増)等によるものであります。固定資産の主な増加要因は、プロダクト事業のパッケージソフトウェア製品及びアウトソーシング事業のASPサービスに係るソフトウェア開発による無形固定資産の増加(2億81百万円増)等によるものであります。

当第3四半期の負債総額は、28億73百万円(前事業年度末比4億25百万円減)となりました。主な減少要因は、法人税等の支払による未払法人税等の減少(1億44百万円減)、冬季賞与の支払による賞与引当金の減少(1億22百万円減)、返済による借入金の減少(1億15百万円減)等によるものであります。

当第3四半期の自己資本は、29億99百万円(前事業年度末比12億50百万円増)となりました。主な増加要因は、新株式発行による資本金と資本剰余金の増加及び利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して9億70百万円増加し、22億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業キャッシュ・フロー>

当第3四半期において営業活動の結果得られた資金は、7億91百万円となりました。主な増加要因は、7億21百万円の税金等調整前四半期純利益の計上、4億72百万円の売上債権の減少、1億77百万円の減価償却費の計上等であります。主な減少要因は、2億71百万円の法人税等の支払い、1億22百万円の賞与引当金の減少、1億20百万円の棚卸資産の増加等であります。

<投資キャッシュ・フロー>

当第3四半期において投資活動の結果減少した資金は、5億23百万円となりました。主な減少要因は、パッケージソフトウェア製品及びASPサービスに係るソフトウェア開発等による無形固定資産取得により4億38百万円を支出したことやパソコン等端末機器、通信関連機器等の有形固定資産取得により52百万円支出したことによるものであります。

<財務キャッシュ・フロー>

当第3四半期において財務活動の結果増加した資金は、7億2百万円となりました。主な増加要因は、新株式の発行による収入8億80百万円であります。主な減少要因は、借入金の返済のために1億15百万円支出したこと、配当金の支払のために63百万円支出したことによるものであります。

添付資料

- 1.(要約)四半期貸借対照表
- 2.(要約)四半期損益計算書
- 3.(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書
- 4.受注及び販売の状況

以上

[参考]

平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 12,300	百万円 830	百万円 493

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15,650円79銭

本日発表の平成18年3月期第3四半期の業績は好調に推移しております。特に、企業収益の改善によるIT設備投資(システム機器リプレイス等)が増加しており、その他事業のシステム機器販売が当初の予想値を大きく上回る見通しであります。また、ソリューション事業についても大型案件により予想値を上回る見通しのため、売上高の業績予想を修正いたします。

なお、利益予想につきましては、第4四半期にソリューション事業の不採算案件が見込まれるため、経常利益、当期純利益の業績予想の変更はございません。

業績予想の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性があります。

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)		増減		(参考) 平成17年3月期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2,208,827		-	-	-	-	1,238,258
2. 受取手形	651,968		-	-	-	-	109,612
3. 売掛金	1,253,574		-	-	-	-	2,268,362
4. たな卸資産	427,354		-	-	-	-	307,071
5. その他	145,893		-	-	-	-	226,614
6. 貸倒引当金	26,618		-	-	-	-	21,808
流動資産合計	4,660,999	79.4	-	-	-	-	4,128,111
固定資産							
1. 有形固定資産	213,983		-	-	-	-	202,174
2. 無形固定資産	760,663		-	-	-	-	479,030
3. 投資その他の資産	236,885		-	-	-	-	238,130
固定資産合計	1,211,533	20.6	-	-	-	-	919,335
資産合計	5,872,532	100.0	-	-	-	-	5,047,447
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5,068		-	-	-	-	27,830
2. 買掛金	1,900,941		-	-	-	-	1,943,412
3. 短期借入金	-		-	-	-	-	40,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		-	-	-	-	100,000
5. 賞与引当金	81,638		-	-	-	-	203,960
6. その他	599,877		-	-	-	-	694,741
流動負債合計	2,687,526	45.7	-	-	-	-	3,009,943
固定負債							
1. 長期借入金	25,000		-	-	-	-	100,000
2. 役員退職慰労引当金	81,226		-	-	-	-	73,189
3. その他	79,659		-	-	-	-	116,038
固定負債合計	185,885	3.2	-	-	-	-	289,228
負債合計	2,873,411	48.9	-	-	-	-	3,299,172
(資本の部)							
資本金	542,125		-	-	-	-	200,000
資本剰余金	584,263		-	-	-	-	45,648
利益剰余金	1,866,148		-	-	-	-	1,502,427
その他有価証券評価差額金	6,584		-	-	-	-	199
資本合計	2,999,121	51.1	-	-	-	-	1,748,274
負債・資本合計	5,872,532	100.0	-	-	-	-	5,047,447

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前年同四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		増減		(参考) 平成17年3月期
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額
売上高	9,186,731	100.0	-	-	-	-	10,706,277
売上原価	7,389,445	80.4	-	-	-	-	8,702,943
売上総利益	1,797,286	19.6	-	-	-	-	2,003,333
販売費及び一般 管理費	1,039,742	11.4	-	-	-	-	1,313,705
営業利益	757,543	8.2	-	-	-	-	689,627
営業外収益	2,256	0.1	-	-	-	-	3,231
営業外費用	38,065	0.4	-	-	-	-	46,146
経常利益	721,734	7.9	-	-	-	-	646,712
税金等調整前四半期(当 期)純利益	721,734	7.9	-	-	-	-	646,712
税金費用	272,463	3.0	-	-	-	-	227,900
四半期(当期)純利益	449,270	4.9	-	-	-	-	418,812

3. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前年同四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(参考) 平成17年3月期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	721,734	-	646,712
減価償却費	177,145	-	362,999
賞与引当金の増加(減少)額	122,321	-	42,920
退職未払金の減少額	36,949	-	94,103
役員退職慰労引当金の増加額	8,036	-	7,531
貸倒引当金の増加額	4,810	-	13,638
受取利息及び受取配当金	210	-	391
支払利息	838	-	2,569
固定資産除却損	32,651	-	6,071
売上債権の増加(減少)額	472,432	-	958,061
たな卸資産の増加額	120,282	-	78,950
その他流動資産の(増加)減少額	5,205	-	35,156
仕入債務の増加(減少)額	91,124	-	1,222,428
その他流動負債の増加額	45,645	-	69,045
その他固定負債の減少額	675	-	1,984
役員賞与の支払額	22,550	-	17,200
小計	1,063,975	-	1,258,381
利息及び配当金の受取額	210	-	391
利息の支払額	735	-	2,358
法人税等の支払額	271,672	-	176,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,777	-	1,080,056
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入	-	-	513
有形固定資産の取得による支出	52,862	-	100,840
無形固定資産の取得による支出	438,416	-	208,222
投資有価証券の取得による支出	28,250	-	-
その他投資等の取得による支出	6,300	-	5,798
その他投資等の回収による収入	1,881	-	3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,948	-	311,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	-	200,000
短期借入金の返済による支出	40,000	-	285,000
長期借入金の返済による支出	75,000	-	100,000
株式の発行による収入	880,740	-	-
配当金の支払額	63,000	-	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,740	-	225,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	970,569	-	544,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,258	-	694,245
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	2,208,827	-	1,238,258

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第3四半期における事業別の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業別	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)				前年同四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		(参考) 平成17年3月期	
	受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソリューション事業	1,873,496	-	669,118	-	-	-	3,019,270	952,127
プロダクト事業	700,948	-	457,315	-	-	-	938,226	324,556
その他事業	2,428,228	-	347,412	-	-	-	1,946,934	238,441
合 計	5,002,673	-	1,473,845	-	-	-	5,904,430	1,515,125

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. アウトソーシング事業につきましては、受注生産型の事業形態ではないため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 当社は、平成18年3月期(第3四半期)より四半期財務諸表の作成を行っているため、前年同四半期の実績及び前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売状況

当第3四半期における事業別の販売状況は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業別	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前年同四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		(参考) 平成17年3月期	
	売上高	構成比	前年 同期比	売上高	構成比	売上高	構成比
アウトソーシング事業	4,142,778	45.1	-	-	-	5,477,627	51.2
ソリューション事業	2,156,505	23.5	-	-	-	2,693,029	25.1
プロダクト事業	568,190	6.2	-	-	-	799,680	7.5
その他事業	2,319,257	25.2	-	-	-	1,735,939	16.2
合 計	9,186,731	100.0	-	-	-	10,706,277	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成18年3月期(第3四半期)より四半期財務諸表の作成を行っているため、前年同四半期の実績及び前年同期比は記載しておりません。